

看護闘争ニュース

NO. 154

2009年3月3日

奈良県医労連

奈良県の09年度予算案 医療を重点項目に
医療崩壊を食い止める内容にはならず

奈良県では、全体に厳しい財政状況ですが、医療関係は県の重点項目に位置づけられています。地域医療対策協議会の「中間まとめ」を受けて、具体的に予算に反映されているものが多くあります。国の09年度予算の施策は積極的に取り入れているが、県単独の施策は少ないのが特徴です。

看護関係では、

◆「看護師キャリアアップ等支援事業（1000万円）」【新規】。認定看護師等の資格取得を支援する病院に対する助成（最終的には本人：病院が本人に手渡すか、学校に支払う）。県内定着促進が目的。

◆「院内保育所運営費補助」4745万3千円（17カ所）→6462万3千円（16カ所）に。国が補助基準額を引き上げたため、保育士1人あたりの補助基準額（月 153,700円→180,800円）、24時間保育基準額日（17,060円→20,080円）

◆「看護職員復職支援事業」実技能力でも差が大きいことから、集合研修でも実技研修を行う（年間通じての実施）。

◆「県立看護学校の専任教員数の見直し」定年退職者（2名）を含み、6人→8人へ。

◆「需給計画の実就業者の調査」は医療管理課が担当

※国の就業調査（2年に1回実施）への対応だけで、第7次需給見通しに向けての調査ではない。「7対1」等により、需給バランスが完全に乱れたが、供給計画をどう具体化するかなどの発想はない。

日本看護協会・08年版看護白書

多様な勤務形態導入で離職率低下

2008年度版看護白書では、「看護職が働き続けられる職場づくり」をテーマに、多様な勤務形態を導入する14病院の事例やワークライフバランスの動向を取り上げている。

久常会長は、「潜在看護職員は06年度64万人で04年の55万人から大幅に増加している。看護職としてまっとうに処遇される道が、交替制勤務と時間外勤務を含めた画一的な働き方しかない、というのは普遍的ではなく、日本に特有の現象ではないか」と語り、現場の意識変革を呼びかけている。

日看協の07年「病院看護実態調査」によると、夜勤専従や短時間勤務導入など、多様な勤務形態に「積極的に取り組んでいる」41.7%、「少し取り組んでいる」を含めて約8割の施設が何らかの実践を始めていた。

多様な勤務形態を導入する病院にヒアリングをおこなった結果、21施設中16施設が離職率が低下したと報告。

この調査は4年に1回実施している調査で、「病院で働く看護職員の現状を継続的に把握するわが国唯一の実態調査」としていますが、看護部長宛に調査表が郵送されたことから、「管理者が回答した調査結果」といえます。

確保定着対策では、夜勤制限や休暇取得などが質問項目ではなく、看護現場の声を反映した調査と言う点では、日本医労連の取り組みとは違いがあります。

東京医労連・癌研究会労組

「7対1」に対応した夜勤協定の協議を

1972年に、8～9回が当たり前だった夜勤を自主ダイヤ（夜勤スト）のたたかいで、「6回（変則2交替）、仮眠時間3.5時間」の病棟夜勤協定を締結しました。移転に伴う看護単位の変更で「仮眠2.5時間、3人夜勤、月6回以内」の協定に変更されました。



今年4月からの「7対1」看護基準の実施で、夜勤人員等での協定の変更が必要になります。

癌研労組は早急に協議の開始をと、当局に求めています。

日本看護協会・2007年病院看護実態調査

★離職率の傾向

○常勤看護職員12.4%、新卒看護職員9.2%

○大都市圏の常勤看護職員の離職率が高い

常勤 [高い県] 大阪府16.8%、東京都・奈良県16.0%
[低い県] 山形県5.6%、秋田県6.4%、石川県7.0%、徳島県7.3%、岩手県7.5%

新卒 [高い県] 兵庫県14.1%、愛媛県・宮崎県13.9%、鳥取県13.1%
[低い県] 石川県2.2%、佐賀県3.5%、島根県4.0%、山形県5.0%

○人員配置が手厚いほど新卒の離職率は低い

一般病床入院基本料別の離職率

	常勤看護職員	新卒看護職員
7対1	12.4%	8.5%
10対1	12.0%	10.2%
13対1	13.5%	13.3%
15対1	14.1%	14.6%
特別入院基本料	12.8%	20.0%

★06年度診療報酬改定に伴う給与水準の変化は見られない

	上がった（新設された）	変わらない（新設していない）	下がった
基本給の変化	14.9%	81.0%	4.1%
夜勤手当の変化	10.6%	88.6%	0.8%
夜勤手当以外の諸手当の変化	6.0%	90.9%	3.1%
賞与の変化	7.5%	74.2%	18.3%
夜勤手当以外の手当新設の有無	5.7%	94.3%	

看護職員確保・定着の対策

- 確保定着対策で割合の高い対策は、①医療安全対策の充実、②病院・看護部門の理念や方針の周知、③教育・研修体制の充実
- 「効果がある」対策として、①夜勤専従・パートタイマー・短時間勤務等による多様な勤務形態の導入、②子育て支援対策の充実、③教育・研修体制の充実、④定年後の継続雇用制度による定年退職者の再雇用増